

2020年3月16日

各 位

会社名 株式会社アルファクス・フード・システム
代表者名 代表取締役社長 田村 隆盛
(コード番号: 3814 東証 J A S D A Q)
問合わせ先 取締役管理部長 菊本 健司
電話番号 0 8 3 6 - 3 9 - 5 1 5 1
U R L <http://www.afs.co.jp/>

(訂正) 「平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕 (非連結) 」の一部訂正について

当社は、平成29年5月12日に開示いたしました「平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕 (非連結) 」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2020年3月16日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)

平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム 上場取引所 東
コード番号 3814 URL <http://www.afs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 隆盛
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 菊本 健司 TEL 0836-39-5151
四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	1,049	△0.1	71	△13.7	29	△50.8	5	△89.3
28年9月期第2四半期	1,050	2.5	83	507.8	60	603.6	52	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	2.58	-
28年9月期第2四半期	24.11	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第2四半期	2,048	574	28.0	263.19
28年9月期	1,723	568	33.0	260.60

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 574百万円 28年9月期 568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年9月期	-	0.00	-	-	-
29年9月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	2.0	260	35.6	235	43.9	177	39.1	81.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期2Q	2,513,800株	28年9月期	2,513,800株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	331,634株	28年9月期	331,583株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期2Q	2,182,217株	28年9月期2Q	2,182,217株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び事業予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景とした企業収益の改善傾向と、雇用・所得環境の改善等により、国内景気は緩やかながらも回復基調が続く一方、世界経済の不確実性の高まりなどにより、依然として、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社の主要販売先である外食企業におきましても、食材価格の高騰や、依然底堅い消費者マインド、人材確保の競争激化による人件費の増加など厳しい経営環境が続いており、当社の事業領域においては、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、従来からのASPサービスを核としたトータルソリューションシステムの提供と、前事業年度に販売を本格的に再開したパッケージ型の基幹業務システム「飲食店経営管理システム(R)」について、規模を問わずあらゆる業態店舗、または中食、仕出し弁当業及び給食事業に対する販売活動に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間は、売上高は1,049,659千円(前年同四半期比0.1%減)となりました。利益面に関しましては、営業利益71,641千円(前年同四半期比13.7%減)、経常利益29,515千円(前年同四半期比50.8%減)、四半期純利益5,631千円(前年同四半期比89.3%減)となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

当社は、ASPサービス事業を単一セグメントとしておりますが、ASPサービス事業を核として、顧客である飲食店舗にASPサービス事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。

① ASPサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力した結果、売上高は549,257千円(前年同四半期比0.7%減)となりました。月額サービス料は、6ヶ月累計で530,572千円(前年同四半期比0.1%減)とほぼ横ばいで推移しました。

② システム機器事業

当事業におきましては、POSなどの新規受注、既存顧客の入替えなどに注力した結果、売上高は414,928千円(前年同四半期比2.0%減)となりました。

③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は85,473千円(前年同四半期比15.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、2,048,703千円となり、前事業年度末に比べ325,127千円増加いたしました。主な増減として、流動資産では、現金及び預金67,253千円の増加があった一方、売掛金116,376千円の減少がありました。固定資産においては、建設仮勘定245,954千円及び工具器具備品72,280千円、ソフトウェア仮勘定30,321千円の増加がありました。流動負債では、短期借入金133,000千円、買掛金54,100千円の減少がありました。固定負債では、返済による社債7,000千円の減少の一方で、長期借入金495,200千円の増加がありました。純資産につきましては、四半期純利益の計上により5,656千円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動及び財務活動により、前事業年度末に比べ64,253千円増加し、当第2四半期会計期間末には294,002千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、203,321千円(前年同四半期は得られた資金57,726千円)となりました。これは主に、仕入債務44,911千円の減少の一方で、税引前四半期純利益29,515千円の計上及び売上債権124,012千円の減少などによる資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、433,720千円(前年同四半期は使用した資金74,387千円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出360,467千円及び無形固定資産の取得による支出60,052千円などの資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、294,651千円(前年同四半期は使用した資金42,200千円)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出133,000千円(純額)の一方で長期借入れによる収入476,000千円(純額)があったことによる資金の増加であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は引き続き、従来からのASPサービスを核としたトータルソリューションシステムの提供と、パッケージ型の基幹業務システム「飲食店経営管理システム(R)」の販売活動に注力してまいります。平成29年9月期の業績予想につきましては、平成28年11月14日付の「平成28年9月期決算短信」にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,249	343,502
売掛金	263,850	147,473
商品	389,703	376,742
貯蔵品	25,185	37,867
前渡金	13,487	9,720
前払費用	20,871	<u>20,018</u>
繰延税金資産	35,272	<u>36,346</u>
未収入金	6,480	32,058
その他	12,831	12,361
貸倒引当金	<u>△8,161</u>	<u>△4,878</u>
流動資産合計	<u>1,035,769</u>	<u>1,011,212</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,282	5,767
工具、器具及び備品(純額)	33,252	105,533
土地	20,429	34,972
リース資産(純額)	15,428	13,681
建設仮勘定	153,876	399,830
有形固定資産合計	<u>229,269</u>	<u>559,786</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	91,677	<u>77,263</u>
ソフトウェア仮勘定	146,387	176,708
電話加入権	2,445	2,445
特許権	—	717
無形固定資産合計	<u>240,509</u>	<u>257,134</u>
投資その他の資産		
出資金	132	124
長期前払費用	142,377	<u>139,910</u>
敷金及び保証金	19,326	19,332
繰延税金資産	24,618	24,286
長期未収入金	63,565	58,381
その他	10,450	20,898
貸倒引当金	<u>△42,676</u>	<u>△42,519</u>
投資その他の資産合計	<u>217,793</u>	<u>220,413</u>
固定資産合計	<u>687,572</u>	<u>1,037,335</u>
繰延資産		
社債発行費	232	155
繰延資産合計	<u>232</u>	<u>155</u>
資産合計	<u>1,723,575</u>	<u>2,048,703</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,907	115,807
短期借入金	583,000	450,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	79,200	60,000
リース債務	3,772	3,772
未払金	24,575	17,043
未払費用	10,536	11,946
未払法人税等	37,006	30,007
預り金	9,197	9,738
前受金	50,253	50,462
賞与引当金	18,909	18,088
その他	22,342	69,059
流動負債合計	1,022,702	849,925
固定負債		
社債	7,000	—
長期借入金	79,800	575,000
リース債務	13,204	11,317
退職給付引当金	32,190	38,124
固定負債合計	132,194	624,442
負債合計	1,154,897	1,474,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,862	537,862
資本剰余金	143,599	143,599
利益剰余金	135,506	141,137
自己株式	△248,286	△248,348
株主資本合計	568,682	574,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	83
評価・換算差額等合計	△3	83
純資産合計	568,678	574,334
負債純資産合計	1,723,575	2,048,703

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,050,384	1,049,659
売上原価	683,613	<u>660,853</u>
売上総利益	366,771	<u>388,805</u>
販売費及び一般管理費	283,728	317,163
営業利益	83,043	<u>71,641</u>
営業外収益		
受取利息	15	5
貸倒引当金戻入額	764	3,439
その他	470	935
営業外収益合計	1,250	4,380
営業外費用		
支払利息	4,508	4,730
支払保証料	423	247
支払補償費	—	3,383
支払手数料	—	<u>38,066</u>
貸倒引当金繰入額	19,162	—
その他	183	<u>77</u>
営業外費用合計	24,277	<u>46,506</u>
経常利益	60,015	<u>29,515</u>
特別損失		
訴訟関連費用	1,795	—
特別損失合計	1,795	—
税引前四半期純利益	58,220	<u>29,515</u>
法人税、住民税及び事業税	10,787	24,665
法人税等調整額	<u>△5,183</u>	<u>△780</u>
法人税等合計	5,603	<u>23,884</u>
四半期純利益	52,616	<u>5,631</u>

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	58,220	29,515
減価償却費	39,969	55,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,397	△3,439
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△807	△820
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,237	5,934
受取利息及び受取配当金	△15	△6
支払利息	4,931	4,730
支払手数料	—	38,066
売上債権の増減額 (△は増加)	35,371	124,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,198	278
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,150	△44,911
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,272	△25,855
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,068	△15,013
その他	3,926	2,547
小計	68,678	170,487
利息及び配当金の受取額	15	6
補助金の受取額	—	69,059
利息の支払額	△4,561	△3,135
法人税等の支払額	△6,406	△33,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,726	203,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,880	△360,467
無形固定資産の取得による支出	△66,507	△60,052
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
子会社株式の取得による支出	—	△10,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,387	△433,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,060,000	870,000
短期借入金の返済による支出	△1,060,000	△1,003,000
長期借入れによる収入	—	650,000
長期借入金の返済による支出	△25,200	△174,000
リース債務の返済による支出	—	△1,886
社債の償還による支出	△17,000	△7,000
自己株式の取得による支出	—	△61
その他	—	△39,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,200	294,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,861	64,253
現金及び現金同等物の期首残高	299,534	229,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	240,672	294,002

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。